

令和 2 年度 笠間市立病院事業会計予算

議案第31号

令和2年度笠間市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度笠間市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数		30床
(2)	年間患者数	入院	9,855人
		外来	26,730人
(3)	一日平均患者数	入院	27人
		外来	110人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	870,000千円
第1項	医業収益	809,220千円
第2項	医業外収益	60,777千円
第3項	特別利益	3千円

支出

第1款	病院事業費用	919,000千円
第1項	医業費用	883,810千円
第2項	医業外費用	33,455千円
第3項	特別損失	4千円
第4項	予備費	1,731千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,669千円は、過年度分損益勘定留保資金10,669千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	10,666千円
第1項	出資金	10,666千円

支出

第1款	資本的支出	21,335千円
第1項	建設改良費	1,335千円
第2項	企業債償還金	20,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業費用

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 482,529千円

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 保健衛生行政事務に要する負担金	10,166千円
(2) 認知症初期集中支援に要する負担金(介護特別会計)	195千円
(3) 在宅医療実施に要する負担金	44,500千円
(4) 休日・夜間診療に要する負担金	16,064千円
(5) 休日・夜間診療支援補助金(国保特別会計)	3,100千円
(6) 企業債利子に要する負担金	803千円
(7) 病児保育運営負担金	12,470千円
(8) 地域医療センターかさま施設管理負担金	12,636千円
(9) プレコンセプションケア事業負担金	240千円
(10) 共済追加費用の負担に要する補助金	3,398千円
(11) 医師派遣受入に要する補助金	757千円
(12) 基礎年金拠出金の負担に要する補助金	10,298千円
(13) 児童手当に要する補助金	2,536千円
(14) 病院改革推進に要する補助金	110千円
(15) 医師等の研究研修に要する補助金	1,120千円

資本的収入

(1) 企業債元金償還に要する出資金	10,000千円
(2) 医療機器購入に要する出資金	666千円

(たな卸資産購入限度額)
第9条 たな卸資産の購入限度額は、141,698千円と定める。

令和2年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和2年度笠間市立病院事業会計予算に関する説明書

令和2年度 笠間市立病院事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			870,000	
	1. 医業収益		809,220	
		1. 入院収益	290,065	
		2. 外来収益	307,395	
		3. その他の医業収益	211,760	
	2. 医業外収益		60,777	
		1. 他会計負担金	26,149	
		2. 他会計補助金	18,219	
		3. 患者外給食収益	1,560	
		4. 長期前受金戻入	12,929	
		5. その他の医業外収益	1,920	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	
収益的収入合計			870,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			919,000	
	1. 医業費用		883,810	
		1. 給与費	479,422	
		2. 材料費	141,698	
		3. 経費	175,693	
		4. 減価償却費	83,755	
		5. 資産減耗費	2	
		6. 研究研修費	3,240	
	2. 医業外費用		33,455	
		1. 支払利息	1,607	
		2. 患者外給食材料費	1,560	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
		4. 雑支出	50	
		5. その他の医業外費用	25,238	
×工事請負費		0	廃除科目	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別損失		4	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		1,731	
		1. 予備費	1,731	
収益的支出合計			919,000	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			10,666	
	1. 出資金		10,666	
		1. 出資金	10,666	
	×企業債		0	
		×企業債	0	廃除科目
資本的収入合計			10,666	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			21,335	
	1. 建設改良費		1,335	
		1. 資産購入費	1,335	
	2. 企業債償還金		20,000	
		1. 企業債償還金	20,000	
資本的支出合計			21,335	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(21) 42	92,618	162,789		154,059	409,466	73,063	482,529
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(21) 42	92,618	162,789		154,059	409,466	73,063	482,529
前 年 度	損益勘定支弁職員	90	41	44,129	156,705	49,354	145,664	395,852	65,457	461,309
	資本勘定支弁職員									
	合 計	90	41	44,129	156,705	49,354	145,664	395,852	65,457	461,309
比 較	損益勘定支弁職員	△ 90	(21) 1	48,489	6,084	△ 49,354	8,395	13,614	7,606	21,220
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 90	(21) 1	48,489	6,084	△ 49,354	8,395	13,614	7,606	21,220

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
		勤勉手当											
	本 年 度	65,099	5,070	5,126	2,242	2,864	23,128	12,189	2,976	21,977	4,306	6,760	2,322
	前 年 度	64,067	5,340	4,926	1,800	2,493	20,556	9,535	2,796	21,156	4,585	6,220	2,190
	比 較	1,032	△ 270	200	442	371	2,572	2,654	180	821	△ 279	540	132

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	38,979	制度改正に伴う増減分	38,979	制度新設によるもの	職員数の異動状況 本年度 (21) 人 前年度 人 増 減 (21) 人
給 料	6,084	給与改定に伴う増減分	250	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	2,235	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	3,599	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 42 人 前年度 41 人 増 減 1 人
手 当	8,395	制度改正に伴う増減分	5,710	人事院勧告によるもの 制度新設によるもの	
		その他の増減分	2,685	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

給与費明細書

(1) 会計年度任用職員以外の職員

ア. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	42	53,639	162,789		149,198	365,626	66,986	432,612	
	資本勘定支弁職員									
	合計	42	53,639	162,789		149,198	365,626	66,986	432,612	
前年度	損益勘定支弁職員	90	41	44,129	156,705	49,354	145,664	395,852	65,457	461,309
	資本勘定支弁職員									
	合計	90	41	44,129	156,705	49,354	145,664	395,852	65,457	461,309
比較	損益勘定支弁職員	△ 90	1	9,510	6,084	△ 49,354	3,534	△ 30,226	1,529	△ 28,697
	資本勘定支弁職員									
	合計	△ 90	1	9,510	6,084	△ 49,354	3,534	△ 30,226	1,529	△ 28,697

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	退職手当	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		勤勉手当											
	本年度	60,238	5,070	5,126	2,242	2,864	23,128	12,189	2,976	21,977	4,306	6,760	2,322
	前年度	64,067	5,340	4,926	1,800	2,493	20,556	9,535	2,796	21,156	4,585	6,220	2,190
	比較	△ 3,829	△ 270	200	442	371	2,572	2,654	180	821	△ 279	540	132

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,084	給与改定に伴う増減分	250	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	2,235	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	3,599	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 42 人 前年度 41 人 増 減 1 人
手 当	3,534	制度改正に伴う増減分	849	人事院勧告によるもの 制度新設によるもの	
		その他の増減分	2,685	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

ウ. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 医療職 (一)	医療技術者職 医療職 (二)	看 護 師 医療職 (三)	事 務 職 行政職 (一)	技能労務職員 行政職 (二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	464,025	293,500	301,645	372,240	
	平均給与月額	938,218	326,849	325,393	434,596	
	平均年齢 (歳)	40	41	43	49	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	476,576	280,962	299,616	317,950	
	平均給与月額	904,662	312,653	320,553	395,027	
	平均年齢 (歳)	41	40	43	43	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	国 の 制 度	
						行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒				150,600		150,600	
大 学 卒	333,500	188,400	192,400	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）			行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.7				6	1	20.0			
				5			5	2	10.0	5					
				4	4	30.8	4	3	15.0	4	1	20.0	4		
	3	1	25.0	3	6	46.1	3	10	50.0	3	2	40.0	3		
	2			2	2	15.4	2	5	25.0	2			2		
	1	3	75.0	1			1			1			1		
	計	4	100.0	計	13	100.0	計	20	100.0	計	5	100.0	計		
平成31年1月1日現在										7	1	25.0			
				6						6	1	25.0			
				5	1	7.7	5	2	10.5	5					
				4			4	2	10.5	4			4		
	3	1	33.3	3	8	61.5	3	10	52.7	3	2	50.0	3		
	2			2	3	23.1	2	5	26.3	2			2		
	1	2	66.7	1	1	7.7	1			1			1		
	計	3	100.0	計	13	100.0	計	19	100.0	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医療業務を行う職務	病院長 病院副院長	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う病院長				
医療職 (二)	診療放射線技師, 臨床検査技師, 理学療法士又は作業療法士, 言語聴覚士, 栄養士	薬剤師, 困難な作業を行う診療放射線技師, 臨床検査技師, 理学療法士又は作業療法士, 言語聴覚士, 栄養士	主任薬剤師, 困難な業務を行う主任診療放射線技師, 主任臨床検査技師, 主任理学療法士又は主任作業療法士, 主任言語聴覚士, 主任栄養士, 専門員	主任薬剤師, 困難な業務を行う主任診療放射線技師, 主任臨床検査技師, 主任理学療法士又は主任作業療法士, 主任言語聴覚士, 主任栄養士, 専門員	副科長	科長	
医療職 (三)	準看護師	看護師	困難な業務を行う看護師	主任, 専門員	看護師長, 副看護師長		
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長, 主幹	主査	課長補佐	課長, 副参事	部長, 参事

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	42	4	13	20	5		
	昇給に係る職員数 (B)	42	4	13	20	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	3		1	1	1	
		3号給	1				1	
		4号給	37	3	12	19	3	
		5号給	1	1				
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	41	5	13	19	4		
	昇給に係る職員数 (B)	39	3	13	19	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	1		1			
		3号給	1				1	
		4号給	10	2	7	1		
		5号給	20	1	3	14	2	
		6号給	7		2	4	1	
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	60.0	100.0	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	15.63	14.21	0.10	1.43		
支給対象職員の比率（％） （令和元年1月1日現在）	59.52	100.00	15.38	95.00		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）		434,300	7,000	12,200		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当・放射線取扱手当・夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	42
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

(9) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給与費明細書

(2) 会計年度任用職員

ア. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(21)	38,979		4,861	43,840	6,077	49,917
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(21)	38,979		4,861	43,840	6,077	49,917
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	(21)	38,979		4,861	43,840	6,077	49,917
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(21)	38,979		4,861	43,840	6,077	49,917

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	4,861
	前 年 度	
	比 較	4,861

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

イ. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	38,979	制度改正に伴う増減分	38,979	制度新設によるもの	職員数の異動状況 (21) 人 本年度 前年度 増 減 (21) 人
給 料		給与改定に伴う増減分		人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分		普通昇給によるもの	
		その他の増減分		人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 人 前年度 人 増 減 人
手 当	4,861	制度改正に伴う増減分	4,861	制度新設によるもの	
		その他の増減分		人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

- 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	医業収益等
地域医療センターかさま 建物総合管理委託	千円 107,179	平成30年度から 令和元年度まで	千円 42,379	令和2年度から 令和4年度まで	千円 64,800	千円 19,440	千円 45,360

令和2年度笠間市立病院キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 24,112
減価償却費	83,755
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,000
長期前受金戻入額	△ 12,928
支払利息	1,607
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,593
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	86
小計	<u>34,192</u>
利息の支払額	△ 1,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,585</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 1,335</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,335</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
他会計からの出資による収入	<u>10,666</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,334</u>
資金増加額(又は減少額)	21,916
資金期首残高	<u>170,856</u>
資金期末残高	<u>192,772</u>

令和2年度 笠間市立病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	0	
	ロ 建物	1,219,324	
	減価償却累計額	△ 145,455	1,073,869
	ハ 構築物	67,866	
	減価償却累計額	△ 18,324	49,542
	ニ 器械備品	263,409	
	減価償却累計額	△ 159,083	104,326
	ホ 車輛	9,019	
	減価償却累計額	△ 7,855	1,164
	ヘ 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		1,228,901
	(2) 投資その他資産		
	ア 投資その他資産	37	
	投資その他資産		37
	固定資産合計		1,228,938
2	流動資産		
	(1) 現金預金	192,772	
	(2) 未収金	98,159	
	(3) 貸倒引当金	0	
	(4) 貯蔵品	11,175	
	(5) その他流動資産	0	
	流動資産合計		302,106
	資産合計		<u>1,531,044</u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	964,150		
	ロ その他の企業債			
	企業債合計		964,150	
	固定負債合計			964,150
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,954		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		27,954	
	(2) 未払金		54,004	
	(3) 賞与引当金		22,236	
	(4) 法定福利費引当金		4,076	
	流動負債合計			108,270
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		221,265	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 108,764	
	繰延収益合計			112,501
	負債合計			1,184,921

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		967,505	
	資本金合計			967,505
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 621,382		
	利益剰余金合計		△ 621,382	
	剰余金合計			△ 621,382
	資本合計			346,123
	負債資本合計			1,531,044

注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 個別法による。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 3～50年

器械備品 4～20年

車輛 4～6年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、令和元年12月分から令和2年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金25,452,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金3,860,000円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和元年度笠間市立病院予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	291,527		
	(2) 外来収益	277,134		
	(3) その他の医業収益	201,909	770,570	
		<u> </u>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	462,896		
	(2) 材料費	130,870		
	(3) 経費	141,863		
	(4) 減価償却費	83,740		
	(5) 資産減耗費	136,792		
	(6) 研究研修費	912	957,073	
		<u> </u>	<u> </u>	
	医業利益 (又は損失)			△ 186,503
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	26,410		
	(2) 他会計補助金	48,329		
	(3) 患者外給食収益	1,702		
	(4) 長期前受金戻入	36,138		
	(5) その他の医業外収益	966	113,545	
		<u> </u>		
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	2,469		
	(2) 患者外給食材料費	1,654		
	(3) 消費税及び地方消費税	4,000		
	(4) 工事請負費	28,200		
	(5) その他医業外費用	22,456	58,779	54,766
			<u> </u>	<u> </u>
	経常利益 (又は損失)			△ 131,737
5	特別利益		0	
6	特別損失		5,043	△ 5,043
			<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益 (又は純損失)			△ 136,780
	前年度繰越欠損金			△ 460,490
				<u> </u>
	当年度未処分利益金 (又は未処理欠損金)			△ 597,270
				<u> </u>

令和元年度笠間市立病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	0	
	ロ 建物	1,219,324	
	減価償却累計額	△ 96,970	1,122,354
	ハ 構築物	67,866	
	減価償却累計額	△ 12,216	55,650
	ニ 器械備品	262,074	
	減価償却累計額	△ 130,720	131,354
	ホ 車 輦	9,019	
	減価償却累計額	△ 7,056	1,963
	ヘ 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		1,311,321
(2)	投資その他資産		
	ア 投資その他資産	37	
	投資その他資産		37
	固定資産合計		1,311,358
2	流動資産		
(1)	現金預金	170,856	
(2)	未収金	91,566	
(3)	貸倒引当金	0	
(4)	貯蔵品	11,261	
(5)	その他流動資産	0	
	流動資産合計		273,683
	資産合計		1,585,041

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	992,104		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		992,104	
	固定負債合計			992,104
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,000		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		20,000	
	(2) 未払金		58,627	
	(3) 賞与引当金		25,452	
	(4) 法定福利費引当金		3,860	
	流動負債合計			107,939
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		221,265	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 95,836	
	繰延収益合計			125,429
	負債合計			1,225,472

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		956,839	
	資本金合計			956,839
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 597,270		
	利益剰余金合計		△ 597,270	
	剰余金合計			△ 597,270
	資本合計			359,569
	負債資本合計			1,585,041

令和2年度笠間市立病院事業会計予算に関する明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業収益			870,000	974,288	△104,288			
	1. 医業収益		809,220	787,745	21,475			
		1. 入院収益	290,065	241,245	48,820	1. 入院収益	290,065	1日平均入院患者数27人
		2. 外来収益	307,395	336,026	△28,631	2. 外来収益	307,395	1日平均外来患者数110人
		3. その他の医業 収益	211,760	210,474	1,286	1. 室料差額収益	6,600	室料差額収益 6,600
						2. 公衆衛生活動収益	48,234	公衆衛生活動収益 48,234
						3. 訪問看護収益	36,000	訪問看護収益 36,000
						4. 訪問リハビリ収益	15,014	訪問リハビリ収益 15,014
						5. 居宅介護支援収益	5,616	ケアプランセンター収益 5,616
						6. その他の医業収益	100,296	保健衛生事務負担金 10,166 認知症初期集中支援事業負担金 195 在宅医療実施負担金 44,500 休日・夜間診療負担金 16,064 休日・夜間診療支援補助金(国保) 3,100 人事交流事業県支出金 21,151 文書料, 介護意見書等 5,120
	2. 医業外収益		60,777	186,540	△125,763			
		1. 他会計負担金	26,149	30,141	△3,992	1. 他会計負担金	26,149	企業債利子負担金 803 プレコンセプションケア事業負担金 240 病児保育運営負担金 12,470 地域医療センターかさま施設管理 負担金 12,636
		2. 他会計補助金	18,219	117,517	△99,298	1 一般会計補助金	18,219	研究研修費補助金 1,120 共済追加費用補助金 3,398 医師派遣受入補助金 757

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								基礎年金拠出金負担補助金 10,298 児童手当補助金 2,536 病院改革推進補助金 110
		3. 患者外給食収益	1,560	1,260	300	1. 患者外給食収益	1,560	患者外給食収益 1,560
		4. 長期前受金戻入	12,929	36,034	△23,105	1. 国庫補助金戻入 2. 県補助金戻入 3. 一般会計補助金戻入	10,608 2,215 106	国庫補助金戻入 10,608 県補助金戻入 2,215 一般会計補助金戻入 106
		5. その他の医業外収益	1,920	1,588	332	1. その他の医業外収益	1,920	診察券, 自動販売機設置料, 病児保育利用料等 1,920
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他の特別利益	1	1	0	1. その他の特別利益	1	その他の特別利益 1

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業費用			919,000	1,127,511	△208,511			
	1. 医業費用		883,810	989,659	△105,849			
		1. 給与費	479,422	463,829	15,593	1. 給料	162,789	職員給料 162,789
						2. 手当	134,793	期末手当 26,823 勤勉手当 16,040 地域手当 5,126 扶養手当 5,070 通勤手当 2,864 住居手当 2,242 特殊勤務手当 23,128 管理職手当 2,976 時間外勤務手当 12,189 休日勤務手当 4,306 宿日直手当 6,760 夜間勤務手当 2,322 児童手当 2,970 退職手当組合負担金 21,977
						3. 報酬	92,618	医師看護師等報酬 65,454 宿直代行医師報酬 3,960 休日・夜間診療従事者報酬 23,204
						4. 法定福利費	62,910	共済組合負担金 56,555 公務災害補償基金負担金 278 社会保険料 5,843 雇用保険料 234

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						5. 賞与引当金繰入額	22,236	賞与引当金繰入額 22,236
						6. 法定福利引当金繰入額	4,076	法定福利費引当金繰入額 4,076
		2. 材料費	141,698	133,880	7,818	1. 薬品費	117,600	薬品費 117,600
						2. 診療材料費	16,500	診療材料費 16,500
						3. 給食材料費	6,798	給食材料費 6,798
						4. 医療消耗備品費	800	医療消耗備品費 800
		3. 経費	175,693	158,825	16,868	1. 旅費	821	普通旅費 166 費用弁償 655
						2. 職員被服費	112	職員被服費 112
						3. 消耗品費	3,486	消耗品費 3,486
						4. 消耗備品費	440	消耗備品費 440
						5. 光熱水費	10,716	光熱水費 10,716
						6. 燃料費	720	公用車燃料費等 720
						7. 食糧費	150	食糧費 150
						8. 印刷製本費	400	印刷製本費 400
						9. 修繕費	2,160	医療機器、施設修繕費 2,160
						10. 保険料	892	病院賠償責任保険料 658 訪問看護賠償責任保険料 17 建物火災共済 45 公有自動車共済 172
						11. 賃借料	9,223	医療機器リース料 5,659 コンピューターリース料 80 被服・寝具等リース料 2,337

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								車輛リース料 475 清掃用品等リース料 142 放送受信料他 530
						12. 通信運搬費	3,500	郵送料、電話回線使用料 3,500
						13. 委託料	95,808	血液検査委託料 9,240 給食業務委託料 15,840 医事業務委託料 15,620 敷地内草刈等業務委託料 224 X線読影業務委託料 5,651 医療廃棄物運搬処理委託料 1,307 医療機器保守点検委託料 14,714 地域医療センターかさま総合管理委託料 15,111 医療情報システム等保守委託料 8,630 プレコンセプションケア検査委託料 316 各種保守点検委託料 9,155
						14. 負担金	45,007	人事交流事業県負担金 27,007 地域医療研修推進業務負担金 18,000
						15. 諸会費	554	茨城県医師会費 90 笠間市医師会費 30 全国訪問看護事業協会費 20 茨城県訪問看護ステーション協議会費 20

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								茨城県自治体病院開設者協議会費 68
								全国自治体病院協議会費 55
								全国自治体病院協議会茨城県支部会費 12
								全国国民健康保険診療施設協議会費 156
								茨城県国民健康保険診療施設協議会費 100
								笠間市防火管理者協会費 3
						16. 雑費	1,306	白衣クリーニング手数料 1,033
								クレジットカード取扱手数料 115
								各種申請手数料等 158
						17. 公課費	14	自動車重量税 14
						18. 広告料	383	広告料 383
						19. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		4. 減価償却費	83,755	91,980	△8,225	1. 建物減価償却費	48,485	建物減価償却費 48,485
						2. 構築物減価償却費	6,108	構築物減価償却費 6,108
						3. 器械備品減価償却費	28,363	器械備品減価償却費 28,363
						4. 車両減価償却費	799	車両減価償却費 799
		5. 資産減耗費	2	139,202	△139,200	1. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
						2. 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
		6. 研究研修費	3,240	1,943	1,297	1. 研究図書費	120	研究図書費 120
						2. 研究旅費	1,613	研究旅費 1,613

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						3. 研究負担金	1,502	研究負担金 1,502
						4. 研究雑費	5	研究雑費 5
	2. 医業外費用		33,455	136,848	△103,393			
		1. 支払利息	1,607	7,911	△6,304	1. 支払利息	1,607	企業債利子 1,607
		2. 患者外給食材料費	1,560	1,260	300	1. 患者外給食材料費	1,560	患者外給食材料費 1,560
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	4,000	1,000	1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		4. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
		5. その他の医業外費用	25,238	23,627	1,611	1. 病児保育運営費	12,602	病児保育運営費 12,602
						2. 行政施設管理費	12,636	地域医療センターかさま施設管理費 12,636
		×工事請負費	0	100,000	△100,000			廃除科目
	3. 特別損失		4	4	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 臨時損失	1	1	0	1. 臨時損失	1	臨時損失 1
		3. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度調定還付分 1
		4. その他の特別損失	1	1	0	1. その他の特別損失	1	その他の特別損失 1
	4. 予備費		1,731	1,000	731			
		1. 予備費	1,731	1,000	731			予備費 1,731

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 資本的収入			10,666	47,979	△37,313			
	1. 出資金		10,666	46,479	△35,813			
		1. 出資金	10,666	46,479	△35,813	1. 一般会計出資金	10,666	企業債元金分 医療機器購入費分
	×企業債		0	1,500	△1,500			
		×企業債	0	1,500	△1,500			廃除科目

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 資本的支出			21,335	69,863	△48,528			
	1. 建設改良費		1,335	3,009	△1,674			
		1. 資産購入費	1,335	3,009	△1,674	1. 資産購入費	1,335	医療機器購入費
	2. 企業債償還金		20,000	66,854	△46,854			
1. 企業債償還金		20,000	66,854	△46,854	1. 企業債償還金	20,000	企業債償還元金	20,000